

A 市町

問1 外国人住民に対する日本語教育に関連した事業

	回答数	構成比
実施している	5	45.5%
実施していない	6	54.5%
合計	11	100.0%

問2 実施している日本語教育事業（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の開催（委託事業含む）	3	60.0%
地域の日本語教室への助成（補助金交付）	2	40.0%
日本語教室への会場の無償提供や減免制度の実施	2	40.0%
日本語教師、日本語学習支援者の養成講座・研修等の実施	0	0.0%
日本語学習支援者（日本語ボランティア）として活動したい方の登録制度	1	20.0%
日本語教室へのアドバイザーの派遣	0	0.0%
オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布	0	0.0%
オリジナルの日本語学習用のテキストや教材の貸出	0	0.0%
その他	0	0.0%
有効回答数	5	100.0%

問3 日本語教育事業の財源（複数回答）

	回答数	構成比
自主財源	5	100.0%
県からの交付金	2	40.0%
国からの委託	0	0.0%
国からの補助金	0	0.0%
その他	0	0.0%
有効回答数	5	100.0%

問4 日本語教育事業の予算

	回答数	構成比
～50万円	3	60.0%
51万円～100万円	1	20.0%
101万円～300万円	1	20.0%
301万円～500万円	0	0.0%
501万円以上	0	0.0%
合計	5	100.0%

問5 日本語教育コーディネーターの有無

	回答数	構成比
日本語教育コーディネーターがいる	0	0.0%
日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある	1	9.1%
いない	10	90.9%
合計	11	100.0%

A 市町

問6 日本語教育コーディネーターの業務内容（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教育プログラムの策定・実施・運営 および改善	0	0.0%
日本語学習支援者に対する指導・助言	0	0.0%
日本語学習支援者との学習者のマッチング	1	100.0%
日本語学習支援者の養成や研修の企画・実 施等	0	0.0%
他団体との連携や協働を図る活動	0	0.0%
有効回答数	1	100.0%

問7 日本語教育に関する他の団体との連携・交流

	回答数	構成比
連携・交流している	7	63.6%
連携していない	4	36.4%
合計	11	100.0%

問8 日本語教育における市町の役割（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の設置（直営または委託）	5	45.5%
教室を設置する団体等への助成金や補助金 の交付	8	72.7%
教室を設置する団体等への運営サポート （広報、会場確保、指導者の紹介等）	6	54.5%
学習希望者への教室や学習方法の紹介	5	45.5%
日本語教室を運営する人材（日本語教師、 学習支援者の養成）	4	36.4%
その他	0	0.0%
有効回答数	11	100.0%

問9 地域の日本語教室の役割（複数回答）

	回答数	構成比
外国人住民の日常生活に必要な日本語能力 の習得	11	100.0%
外国人住民の日本語能力試験合格に必要な 日本語能力の習得	5	45.5%
外国人住民の地域での生活マナー・ルール の習得	9	81.8%
外国人住民の居場所づくり	7	63.6%
日本人住民と外国人住民の交流	8	72.7%
日本人住民の地域活動参加の機会提供	7	63.6%
その他	1	9.1%
有効回答数	11	100.0%

A 市町

問10 地域の日本語教室の運営者からの相談（複数回答）

	回答数	構成比
生徒の募集や告知方法がわからない	0	0.0%
広報をしてほしい	3	27.3%
外国人の学習ニーズを知りたい	0	0.0%
学習プログラム（教室運営、講座内容）の作成方法を知りたい	1	9.1%
どのような教材を使えばいいのかわかりたい	2	18.2%
日本語教師や日本語学習支援者が不足している	4	36.4%
助成金や補助金について知りたい	3	27.3%
会場がない	1	9.1%
その他	3	27.3%
特に相談はない	4	36.4%
有効回答数	11	100.0%

問11 外国人住民からの日本語教育に関する相談（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるのかわからない	4	36.4%
挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい	2	18.2%
日本語の読み書きを学びたい	6	54.5%
日本語能力試験の勉強をしたい	3	27.3%
個人的に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい	3	27.3%
就職のための日本語を学びたい	4	36.4%
その他	0	0.0%
日本語教育に関する相談はあまり聞いたことがない	5	45.5%
有効回答数	11	100.0%

問12 市町における日本語教育の問題点・課題（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室がない	2	18.2%
日本語教室が不足している	2	18.2%
日本語教育コーディネーターがいない（日本語教育について施策立案できる人材がいないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等がわからない）	4	36.4%
外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	6	54.5%
市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	5	45.5%
日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	2	18.2%
日本語教育にかかる予算を確保できない、または十分に確保できない	5	45.5%
その他	1	9.1%
特にない	1	9.1%
有効回答数	11	100.0%

A 市町

問13 日本語教室の開設（増設）の必要性

	回答数	構成比
開設（増設）する必要性を認識しており、その予定もある（検討している）	1	9.1%
開設（増設）する必要性を認識していないが、その予定がある（検討している）	0	0.0%
開設（増設）する必要性は認識しているが、その予定はない	3	27.3%
開設（増設）する必要性は認識しておらず、その予定もない	7	63.6%
合計	11	100.0%

問14 日本語教室を開設（増設）する際の課題（複数回答）

	回答数	構成比
開設（増設）するためのノウハウがない	4	36.4%
開設（増設）に必要な人材（指導者等）がいない	10	90.9%
外国人住民のニーズが把握できていない	6	54.5%
開設（増設）に必要な予算が確保できない	10	90.9%
その他	0	0.0%
有効回答数	11	100.0%

問15 県からほしい支援（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の企画・立案	5	45.5%
関係団体等とのネットワーキング	7	63.6%
日本語学習ニーズの把握	4	36.4%
日本語能力の把握	2	18.2%
日本語指導者の募集・育成	7	63.6%
外国人への教室の周知	3	27.3%
日本語教材の選定・活用方法	3	27.3%
国の日本語教育施策・法律の照会	1	9.1%
ICT・通信教育等教室以外の学習機会の提供	4	36.4%
他教室等の先行事例等の紹介	5	45.5%
財政的支援・外部資金の情報提供	4	36.4%
その他	1	9.1%
有効回答数	11	100.0%

B 国際交流協会

問1 実施している日本語教育事業（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の開催	7	77.8%
地域の日本語教室への助成金の交付	2	22.2%
日本語学習支援者の養成講座・研修等の実施	5	55.6%
日本語教室へのアドバイザーの派遣	0	0.0%
その他	2	22.2%
実施していない	0	0.0%
有効回答数	9	100.0%

問2 日本語教育事業の財源（複数回答）

	回答数	構成比
自主財源	5	55.6%
市町からの委託	1	11.1%
市町からの補助金	6	66.7%
国からの委託	0	0.0%
国からの補助金	0	0.0%
外部団体等からの助成金	0	0.0%
会員会費	5	55.6%
企業などからの寄付	0	0.0%
その他	2	22.2%
有効回答数	9	100.0%

問3 日本語教育事業の予算

	回答数	構成比
～50万円	4	44.4%
51万円～100万円	4	44.4%
101万円～300万円	1	11.1%
301万円～500万円	0	0.0%
501万円以上	0	0.0%
合計	9	100.0%

問4 日本語教育に関する他の団体との連携・交流

	回答数	構成比
連携・交流している	6	66.7%
連携していない	3	33.3%
合計	9	100.0%

問5 地域の日本語教室の運営者からの相談（複数回答）

	回答数	構成比
生徒の募集や告知方法がわからない	1	11.1%
広報をしてほしい	2	22.2%
外国人の学習ニーズを知りたい	3	33.3%
学習プログラム（教室運営、講座内容）の作成方法を知りたい	2	22.2%
どのような教材を使えばいいのか知りたい	5	55.6%
日本語教師や日本語学習支援者が不足している	6	66.7%
助成金や補助金について知りたい	0	0.0%
会場がない	2	22.2%
その他	2	22.2%
特に相談はない	2	22.2%
有効回答数	9	100.0%

B 国際交流協会

問6 外国人住民からの日本語教育に関する相談（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室に通いたいが、どこにどんな教室があるのかわからない	5	55.6%
挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい	4	44.4%
日本語の読み書きを学びたい	7	77.8%
日本語能力試験の勉強をしたい	8	88.9%
個人的に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい	5	55.6%
就職のための日本語を学びたい	5	55.6%
その他	1	11.1%
日本語教育に関する相談はあまり聞いたことがない	0	0.0%
有効回答数	9	100.0%

問7 活動している市町における日本語教育の問題点・課題（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室がない	1	11.1%
日本語教室が不足している	3	33.3%
日本語教育コーディネーターがいない（日本語教育について施策立案できる人材がいないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等がわからない）	1	11.1%
外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	5	55.6%
市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	6	66.7%
日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	3	33.3%
日本語教育にかかる予算を確保できない、または十分に確保できない	1	11.1%
その他	3	33.3%
特になし	0	0.0%
有効回答数	9	100.0%

問8 日本語教室の開設（増設）の必要性

	回答数	構成比
開設（増設）する必要性を認識しており、その予定もある（検討している）	4	44.4%
開設（増設）する必要性を認識していないが、その予定がある（検討している）	0	0.0%
開設（増設）する必要性は認識しているが、その予定はない	2	22.2%
開設（増設）する必要性は認識しておらず、その予定もない	2	22.2%
無回答	1	11.1%
合計	9	100.0%

B 国際交流協会

問9 地域の日本語教室の役割（複数回答）

	回答数	構成比
外国人住民の日常生活に必要な日本語能力の習得	9	100.0%
外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語能力の習得	4	44.4%
外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	9	100.0%
外国人住民の居場所づくり	7	77.8%
日本人住民と外国人住民の交流	7	77.8%
日本人住民の地域活動参加の機会提供	8	88.9%
その他	2	22.2%
合計	9	100.0%

問10 県からほしい支援（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の企画・立案	1	11.1%
関係団体等とのネットワーキング	4	44.4%
日本語学習ニーズの把握	5	55.6%
日本語能力の把握	1	11.1%
日本語教師の募集・育成	5	55.6%
外国人への教室の周知	4	44.4%
日本語教材の選定・活用方法	3	33.3%
国の日本語教育施策・法律の紹介	1	11.1%
ICT・通信教育等教室以外の学習機会の提供	4	44.4%
他教室等の先行事例等の照会	2	22.2%
財政的支援・外部資金の情報提供	2	22.2%
その他	1	11.1%
有効回答数	9	100.0%

C 日本語教室

問1 教室の主催団体

	回答数	構成比
市町	0	0.0%
国際交流協会	7	36.8%
NPO法人	1	5.3%
民間団体・ボランティアグループ	11	57.9%
会社	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	19	100.0%

問2 教室活動の目的（複数回答）

	回答数	構成比
外国人住民の日常生活に必要な日本語力の習得	19	100.0%
外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語力の習得	13	68.4%
外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	11	57.9%
外国人住民の居場所づくり	12	63.2%
日本人住民と外国人住民の交流	13	68.4%
日本人住民の地域活動参加の機会提供	9	47.4%
その他	3	15.8%
有効回答数	19	100.0%

問3 教室運営の財源（複数回答）

	回答数	構成比
学習者からの参加費	12	63.2%
主催団体の自主財源	8	42.1%
参加ボランティアの拠出金	2	10.5%
市町からの委託	0	0.0%
市町からの補助金	8	42.1%
国際交流協会からの助成金	4	21.1%
外部団体等からの助成金	1	5.3%
会員会費	5	26.3%
企業などからの寄付	1	5.3%
その他	2	10.5%
有効回答数	19	100.0%

問4 教室の年間運営費

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
0~5万円	5	26.3%
6~10万円	4	21.1%
11~20万円	2	10.5%
21~50万円	3	15.8%
51~100万円	4	21.1%
無回答	1	5.3%
合計	19	100.0%

問5 教室の定員

	回答数	構成比
有	4	21.1%
無	15	78.9%
合計	19	100.0%



C 日本語教室

問5 付問 定員数

	回答数	構成比
10	1	25.0%
20	1	25.0%
40	2	50.0%
合計	4	100.0%

問6 教室の開催日（複数回答）

	回答数	構成比
月曜日	5	26.3%
火曜日	6	31.6%
水曜日	8	42.1%
木曜日	5	26.3%
金曜日	4	21.1%
土曜日	14	73.7%
日曜日	4	21.1%
有効回答数	19	100.0%

問6 付問 教室の開催時間

※自由記述回答

問7 対象とする学習者

	回答数	構成比
誰でも参加できる	18	94.7%
参加条件がある	1	5.3%
合計	19	100.0%

問8 学習者からの参加費

	回答数	構成比
100	3	25.0%
200	1	8.3%
250	1	8.3%
300	1	8.3%
400	3	25.0%
500	1	8.3%
2000	1	8.3%
2500	1	8.3%
合計	12	100.0%

C 日本語教室

問9 学習者の募集方法（複数回答）

	回答数	構成比
教室のインターネット媒体（ウェブサイト、SNS等）	12	63.2%
自治体の広報やHP	9	47.4%
国際交流協会の広報やHP	16	84.2%
チラシ配布	3	15.8%
地域のコミュニティセンターなどでのチラシ設置	7	36.8%
外国人がよく行くスーパーや飲食店などへのチラシ設置	0	0.0%
外国人を雇用している企業等へのチラシ配布	3	15.8%
学習者からの紹介	13	68.4%
口コミ	10	52.6%
その他	2	10.5%
有効回答数	19	100.0%

問10 日本語教育コーディネーターの有無

	回答数	構成比
日本語教育コーディネーターがいる	6	31.6%
日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある	6	31.6%
いない	7	36.8%
合計	19	100.0%

問10付問1 日本語教育コーディネーターの人数

	回答数	構成比
1	3	50.0%
5	1	16.7%
無回答	2	33.3%
合計	6	100.0%

問10付問2 類似業務担当者の人数

	回答数	構成比
1	3	50.0%
3	2	33.3%
無回答	1	16.7%
合計	6	100.0%

問11 日本語教育コーディネーターを担当している人（複数回答）

	回答数	構成比
教室の代表者	6	50.0%
日本語教室実施主体の職員（市町、国際交流協会、NPO法人、会社等）	4	33.3%
日本語教育有資格者	4	33.3%
文化庁日本語教育コーディネーター研修修了者	4	33.3%
日本語学習支援者	4	33.3%
その他	0	0.0%
有効回答数	12	100.0%

C 日本語教室

問12 日本語教育コーディネーターの業務内容（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教育プログラムの策定・実施・運営 および改善	6	50.0%
日本語学習支援者に対する指導・助言	11	91.7%
日本語学習支援者との学習者のマッチング	11	91.7%
日本語学習支援者の養成や研修の企画・実 施等	8	66.7%
他団体との連携や協働を図る活動	9	75.0%
有効回答数	12	100.0%

問13 日本語教育有資格者の有無

	回答数	構成比
いる	16	84.2%
いない	3	15.8%
分からない	0	0.0%
合計	19	100.0%

問13付問1 有資格者数

	回答数	構成比
1	9	56.3%
2	2	12.5%
4	2	12.5%
5	3	18.8%
合計	16	100.0%

問13付問2 有償の有資格者数

	回答数	構成比
0	14	87.5%
1	1	6.3%
無回答	1	6.3%
合計	16	100.0%

問14 日本語学習支援者（ボランティア）登録者数

	回答数	構成比
3	1	5.3%
4	1	5.3%
5	1	5.3%
6	2	10.5%
7	1	5.3%
10	2	10.5%
12	2	10.5%
13	1	5.3%
14	1	5.3%
15	1	5.3%
18	1	5.3%
19	1	5.3%
20	1	5.3%
21	1	5.3%
37	1	5.3%
48	1	5.3%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問14付問 うち実質活動者数

	回答数	構成比
1	1	5.3%
4	3	15.8%
5	1	5.3%
6	3	15.8%
8	2	10.5%
10	1	5.3%
12	1	5.3%
14	1	5.3%
15	1	5.3%
17	1	5.3%
19	1	5.3%
20	3	15.8%
合計	19	100.0%

問15 日本語学習支援者謝金

	回答数	構成比
有	3	15.8%
無し	16	84.2%
その他	0	0.0%
合計	19	100.0%

問16 日本語学習支援者の年代（1位）

	回答数	構成比
～20歳代	1	5.3%
30歳代	1	5.3%
40歳代	2	10.5%
50歳代	4	21.1%
60歳代	5	26.3%
70歳代～	5	26.3%
不明	1	5.3%
合計	19	100.0%

問16 日本語学習支援者の年代（2位）

	回答数	構成比
～20歳代	1	5.3%
30歳代	3	15.8%
40歳代	2	10.5%
50歳代	4	21.1%
60歳代	6	31.6%
70歳代～	2	10.5%
不明	0	0.0%
無回答	1	5.3%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問16 日本語学習支援者の年代（3位）

	回答数	構成比
～20歳代	4	21.1%
30歳代	1	5.3%
40歳代	3	15.8%
50歳代	4	21.1%
60歳代	2	10.5%
70歳代～	3	15.8%
不明	0	0.0%
無回答	2	10.5%
合計	19	100.0%

問16 日本語学習支援者の年代（4位）

	回答数	構成比
～20歳代	4	21.1%
30歳代	1	5.3%
40歳代	3	15.8%
50歳代	1	5.3%
60歳代	1	5.3%
70歳代～	1	5.3%
不明	0	0.0%
無回答	8	42.1%
合計	19	100.0%

問16 日本語学習支援者の年代（5位）

	回答数	構成比
～20歳代	1	5.3%
30歳代	3	15.8%
40歳代	0	0.0%
50歳代	1	5.3%
60歳代	0	0.0%
70歳代～	0	0.0%
不明	1	5.3%
無回答	13	68.4%
合計	19	100.0%

問17 日本語学習支援者の経験年数（1位）

	回答数	構成比
1年以下	2	10.5%
2～5年	6	31.6%
6～10年	5	26.3%
11～15年	1	5.3%
16～20年	2	10.5%
21年以上	2	10.5%
不明	1	5.3%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問17 日本語学習支援者の経験年数（2位）

	回答数	構成比
1年以下	1	5.3%
2～5年	8	42.1%
6～10年	4	21.1%
11～15年	2	10.5%
16～20年	2	10.5%
21年以上	1	5.3%
不明	0	0.0%
無回答	1	5.3%
合計	19	100.0%

問17 日本語学習支援者の経験年数（3位）

	回答数	構成比
1年以下	4	21.1%
2～5年	1	5.3%
6～10年	3	15.8%
11～15年	7	36.8%
16～20年	0	0.0%
21年以上	1	5.3%
不明	0	0.0%
無回答	3	15.8%
合計	19	100.0%

問17 日本語学習支援者の経験年数（4位）

	回答数	構成比
1年以下	4	21.1%
2～5年	1	5.3%
6～10年	0	0.0%
11～15年	5	26.3%
16～20年	2	10.5%
21年以上	1	5.3%
不明	0	0.0%
無回答	6	31.6%
合計	19	100.0%

問17 日本語学習支援者の経験年数（5位）

	回答数	構成比
1年以下	3	15.8%
2～5年	0	0.0%
6～10年	0	0.0%
11～15年	0	0.0%
16～20年	1	5.3%
21年以上	1	5.3%
不明	0	0.0%
無回答	14	73.7%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問18 日本語学習支援者の人材育成のためにやっていること（複数回答）

	回答数	構成比
研修の開催	6	31.6%
市町や市町国際交流協会が開催する養成講座を活用	8	42.1%
びわこ日本語ネットワークが開催する養成講座を活用	9	47.4%
その他	4	21.1%
実施していない	3	15.8%
有効回答数	19	100.0%

問19 日本語学習支援者のスキルアップのためにあると望ましいもの（複数回答）

	回答数	構成比
スタッフ研修用の教材、マニュアル	12	63.2%
行政または国際交流協会主催の研修	12	63.2%
他団体等（他日本語教室、大学、日本語学校、専門家等）との連携や他団体等からの支援	9	47.4%
その他	2	10.5%
特になし	2	10.5%
有効回答数	19	100.0%

問20 日本語学習支援者に求める能力や姿勢（複数回答）

	回答数	構成比
日本語学習支援者の資格	3	15.8%
日本語を教えた経験の豊富さ	6	31.6%
外国人や多文化共生についての知識	14	73.7%
日本語以外の語学力	0	0.0%
外国人との信頼関係が築ける態度	16	84.2%
熱心さ	13	68.4%
オンライン授業等に対応できるITスキル	6	31.6%
長期間継続して参加できること	12	63.2%
その他	3	15.8%
特になし	0	0.0%
有効回答数	19	100.0%

問22 日本語学習者数

	回答数	構成比
5	2	10.5%
8	1	5.3%
15	3	15.8%
20	1	5.3%
23	1	5.3%
30	1	5.3%
38	2	10.5%
40	1	5.3%
64	1	5.3%
70	1	5.3%
93	1	5.3%
120	2	10.5%
無回答	2	10.5%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問23 待機者数

	回答数	構成比
0	11	57.9%
2	1	5.3%
3	2	10.5%
20	1	5.3%
40	1	5.3%
無回答	3	15.8%
合計	19	100.0%

問24 学習者の主な国籍（1位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ブラジル	5	26.3%
ベトナム	9	47.4%
中国	1	5.3%
韓国	0	0.0%
フィリピン	0	0.0%
ペルー	0	0.0%
インドネシア	0	0.0%
米国	0	0.0%
ネパール	1	5.3%
ミャンマー	1	5.3%
台湾	0	0.0%
バングラデシュ	0	0.0%
ジンバブエ	0	0.0%
ボリビア	0	0.0%
コロンビア	0	0.0%
マレーシア	0	0.0%
モンゴル	0	0.0%
ロシア	0	0.0%
ウズベキスタン	0	0.0%
タイ	0	0.0%
分からない	2	10.5%
合計	19	100.0%

問24 学習者の主な国籍（2位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ブラジル	1	5.3%
ベトナム	3	15.8%
中国	3	15.8%
韓国	0	0.0%
フィリピン	3	15.8%
ペルー	2	10.5%
インドネシア	3	15.8%
米国	0	0.0%
ネパール	1	5.3%
ミャンマー	0	0.0%
台湾	1	5.3%
バングラデシュ	0	0.0%
ジンバブエ	0	0.0%
ボリビア	0	0.0%
コロンビア	0	0.0%
マレーシア	0	0.0%
モンゴル	0	0.0%
ロシア	0	0.0%
ウズベキスタン	0	0.0%
タイ	0	0.0%
分からない	2	10.5%
合計	19	100.0%



C 日本語教室

問24 学習者の主な国籍（3位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ブラジル	1	5.3%
ベトナム	1	5.3%
中国	3	15.8%
韓国	1	5.3%
フィリピン	2	10.5%
ペルー	1	5.3%
インドネシア	2	10.5%
米国	0	0.0%
ネパール	0	0.0%
ミャンマー	2	10.5%
台湾	1	5.3%
バングラデシュ	1	5.3%
ジンバブエ	1	5.3%
ボリビア	1	5.3%
コロンビア	0	0.0%
マレーシア	0	0.0%
モンゴル	0	0.0%
ロシア	0	0.0%
ウズベキスタン	0	0.0%
タイ	0	0.0%
分からない	2	10.5%
合計	19	100.0%

問24 学習者の主な国籍（4位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ブラジル	4	21.1%
ベトナム	0	0.0%
中国	1	5.3%
韓国	0	0.0%
フィリピン	2	10.5%
ペルー	1	5.3%
インドネシア	1	5.3%
米国	0	0.0%
ネパール	1	5.3%
ミャンマー	0	0.0%
台湾	0	0.0%
バングラデシュ	1	5.3%
ジンバブエ	0	0.0%
ボリビア	0	0.0%
コロンビア	1	5.3%
マレーシア	1	5.3%
モンゴル	1	5.3%
ロシア	1	5.3%
ウズベキスタン	0	0.0%
タイ	0	0.0%
分からない	4	21.1%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問24 学習者の主な国籍（5位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ブラジル	0	0.0%
ベトナム	0	0.0%
中国	0	0.0%
韓国	1	5.3%
フィリピン	3	15.8%
ペルー	3	15.8%
インドネシア	1	5.3%
米国	1	5.3%
ネパール	0	0.0%
ミャンマー	0	0.0%
台湾	0	0.0%
バングラデシュ	0	0.0%
ジンバブエ	1	5.3%
ポリビア	1	5.3%
コロンビア	0	0.0%
マレーシア	1	5.3%
モンゴル	0	0.0%
ロシア	0	0.0%
ウズベキスタン	1	5.3%
タイ	1	5.3%
分からない	5	26.3%
合計	19	100.0%

問25 学習者の主な在留資格（1位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
身分に基づく在留資格	4	21.1%
技能実習	7	36.8%
技術・人文知識・国際業務	0	0.0%
留学	2	10.5%
家族滞在	1	5.3%
特定技能	0	0.0%
技能	0	0.0%
「就労」等	1	5.3%
分からない	4	21.1%
合計	19	100.0%

問25 学習者の主な在留資格（2位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
身分に基づく在留資格	3	15.8%
技能実習	3	15.8%
技術・人文知識・国際業務	3	15.8%
留学	2	10.5%
家族滞在	1	5.3%
特定技能	1	5.3%
技能	1	5.3%
「就労」等	1	5.3%
分からない	4	21.1%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問25 学習者の主な在留資格（3位）

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
身分に基づく在留資格	6	31.6%
技能実習	2	10.5%
技術・人文知識・国際業務	0	0.0%
留学	1	5.3%
家族滞在	1	5.3%
特定技能	0	0.0%
技能	0	0.0%
「就労」等	1	5.3%
分からない	8	42.1%
合計	19	100.0%

問27 学習者の日本語レベル（1位）

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	2	10.5%
N4程度	7	36.8%
N3程度	5	26.3%
N2程度	1	5.3%
N1程度	1	5.3%
無回答	3	15.8%
合計	19	100.0%

問27 学習者の日本語レベル（2位）

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	2	10.5%
N4程度	7	36.8%
N3程度	6	31.6%
N2程度	0	0.0%
N1程度	1	5.3%
無回答	3	15.8%
合計	19	100.0%

問27 学習者の日本語レベル（3位）

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	5	26.3%
N4程度	0	0.0%
N3程度	3	15.8%
N2程度	6	31.6%
N1程度	1	5.3%
無回答	4	21.1%
合計	19	100.0%

問27 学習者の日本語レベル（4位）

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	4	21.1%
N4程度	0	0.0%
N3程度	1	5.3%
N2程度	5	26.3%
N1程度	1	5.3%
無回答	8	42.1%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問27 学習者の日本語レベル（5位）

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	2	10.5%
N4程度	0	0.0%
N3程度	0	0.0%
N2程度	0	0.0%
N1程度	6	31.6%
無回答	11	57.9%
合計	19	100.0%

問27付問 各レベルの人数の割合

※自由記述回答集計

	回答数	構成比
ほぼゼロ～N5程度	114	15.9%
N4程度	162	22.5%
N3程度	124	17.2%
N2程度	64	8.9%
N1程度	35	4.9%
不明	220	30.6%
合計	719	100.0%

問28 授業の形式（複数回答）

	回答数	構成比
マンツーマン	11	57.9%
グループレッスン	14	73.7%
講義形式（日本語学習支援者1人）	1	5.3%
交流・参加型（イベント・対話形式）	5	26.3%
その他	1	5.3%
有効回答数	19	100.0%

問29 教室での学習内容（3つ以内で複数回答）

	回答数	構成比
生活に必要な日本語	19	100.0%
仕事に必要な日本語	12	63.2%
学校での勉強に必要な日本語	0	0.0%
日本人との交流	7	36.8%
日本文化を学ぶ	4	21.1%
日本語能力試験対策	10	52.6%
その他	0	0.0%
合計	19	100.0%

問30 使用している教材

	回答数	構成比
教室として統一した使用テキストや教材がある	6	31.6%
教室として統一したテキストや教材はないが、主に使っている教材はある	9	47.4%
主に担当する指導者（ボランティア）が自分で選んで用意している	3	15.8%
主に学習者が持ってきたものを使っている	1	5.3%
その他	0	0.0%
合計	19	100.0%

C 日本語教室

問31 地域の日本語教室の役割（複数回答）

	回答数	構成比
外国人が身近に日本語を学べる場	19	100.0%
外国人と地域社会との接点となる場	15	78.9%
外国人同士の情報交換の場	12	63.2%
外国人と日本人の情報交換の場、外国人の情報収集の場	13	68.4%
外国人が日本の文化を理解する場	14	73.7%
外国人にとっての問題解決の場	10	52.6%
外国人の居場所の提供	12	63.2%
日本語教室のボランティアなどの活躍や経験を積む場	4	21.1%
日本人が外国人の文化や生活を理解する場	8	42.1%
外国人に対する「言語保障」としての日本語教育の場	6	31.6%
その他	5	26.3%
有効回答数	19	100.0%

問32 日本語教室の運営で困っていること（複数回答）

	回答数	構成比
運営費用（予算）の確保ができない	3	15.8%
教室の会場の確保が難しい	2	10.5%
日本語教育コーディネーターがいない	2	10.5%
日本語教師の不足、確保が困難	8	42.1%
日本語学習支援者の不足、確保が困難	10	52.6%
日本語教師、日本語学習支援者等の人材育成ができない	7	36.8%
日本語教室の企画・運営方法がわからない	0	0.0%
十分な広報ができない	7	36.8%
技能実習生の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受入れが困難	2	10.5%
技能実習生等受入れ企業・組合との連携が困難	3	15.8%
その他	3	15.8%
特になし	1	5.3%
有効回答数	19	100.0%

問33 今後教室をどのようにしていきたいか（複数回答）

	回答数	構成比
学習者数を増やしたい	7	36.8%
学習者の日本語能力をアップさせたい	12	63.2%
日本語教師、日本語学習支援者を増やしたい	12	63.2%
日本語学習支援者のレベルアップを図りたい	15	78.9%
講座の内容を充実させたい	8	42.1%
教室や会場や施設を確保したい	2	10.5%
地域との交流を図りたい	7	36.8%
現状を維持したい	3	15.8%
規模を縮小したい	0	0.0%
その他	2	10.5%
有効回答数	19	100.0%

C 日本語教室

問34 滋賀県が実施すべき施策（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教室の運営や講座・活動内容を充実させるための支援（相談対応、アドバイザー派遣等）	8	42.1%
日本語教室への経済的支援	8	42.1%
日本語学習支援者の養成・紹介、研修の充実	10	52.6%
日本語教育コーディネーターの養成・紹介	7	36.8%
日本語指導教材の開発・配布	7	36.8%
日本語教室の広報・PR	7	36.8%
他の日本語教室の優良事例（活動内容）等の紹介、情報提供	5	26.3%
他団体等との連携の橋渡し	2	10.5%
県に専門の日本語教育コーディネーターを配置	2	10.5%
オンライン授業導入に係るサポート（導入方法についての教示等）や経済的支援	6	31.6%
日本語教育推進のための協議会などの設置	7	36.8%
外国人等を雇用する企業への啓発	11	57.9%
その他	2	10.5%
特になし	0	0.0%
有効回答数	19	100.0%

問35 可能な行政との連携（複数回答）

	回答数	構成比
行政が企画・立案した日本語プログラムの実施の協力	10	52.6%
行政が企画したイベントや研修などでの貴日本語教室の活動内容の紹介・発表	14	73.7%
ボランティア希望者の教室見学・ボランティア体験の受入	16	84.2%
その他	3	15.8%
有効回答数	19	100.0%

D 日本語学校

問1 日本語教師数（常勤）

	回答数	構成比	
	3	1	50.0%
無回答	1	50.0%	
合計	2	100.0%	

問1 日本語教師数（非常勤）

	回答数	構成比	
	4	1	50.0%
	17	1	50.0%
合計	2	100.0%	

問2 日本語教育の主な目的・目標（複数回答）

	回答数	構成比
日本語大学・短期大学・専門学校等への進学準備	1	50.0%
日本での就職・就業の準備（技能実習生・特定技能ビザ取得等）	2	100.0%
短期間での日本語能力向上	2	100.0%
日本文化体験	1	50.0%
その他	2	100.0%
有効回答数	2	100.0%

問3 日本語コースの対象（複数回答）

	回答数	構成比
留学生	1	50.0%
定住者・永住者	2	100.0%
短期滞在者	1	50.0%
技能実習生	1	50.0%
その他	0	0.0%
有効回答数	2	100.0%

問3 対象者数・留学生

	回答数	構成比	
	9	1	100.0%
合計	1	100.0%	

問3 対象者数・定住者・永住者

	回答数	構成比	
	0	1	50.0%
	16	1	50.0%
合計	2	100.0%	

問3 対象者数・短期滞在者

	回答数	構成比	
	0	1	100.0%
合計	1	100.0%	

D 日本語学校

問3 対象者数・技能実習生

	回答数	構成比
	7	100.0%
合計	1	100.0%

問4 留学生の人数・ブラジル

	回答数	構成比
	4	100.0%
合計	1	100.0%

問4 留学生の人数・ベトナム

	回答数	構成比
	4	100.0%
合計	1	100.0%

問4 留学生の人数・中国

	回答数	構成比
	2	100.0%
合計	1	100.0%

問4 留学生の人数・韓国・朝鮮  
※該当なし

問4 留学生の人数・フィリピン

	回答数	構成比
	7	100.0%
合計	1	100.0%

問4 留学生の人数・ペルー

問4 留学生の人数・インドネシア

※該当なし

問4 留学生の人数・その他

	回答数	構成比
	2	50.0%
	3	50.0%
合計	2	100.0%

問5 留学以外的人数・ブラジル

	回答数	構成比
	4	100.0%
合計	1	100.0%

問5 留学以外的人数・ベトナム

	回答数	構成比
	4	100.0%
合計	1	100.0%



D 日本語学校

問5 留学以外的人数・中国

	回答数	構成比
	2	100.0%
合計	1	100.0%

問5 留学以外的人数・韓国・朝鮮

問5 留学以外的人数・フィリピン

問5 留学以外的人数・ペルー

問5 留学以外的人数・インドネシア

※該当なし

問5 留学以外的人数・その他

	回答数	構成比
	3	100.0%
合計	1	100.0%

問7 オンラインによる日本語講座

	回答数	構成比
実施している	1	50.0%
実施していない	1	50.0%
合計	2	100.0%

問8 日本語教師を養成するための講座

	回答数	構成比
実施している	0	0.0%
現在実施していないが、今後実施を検討する	1	50.0%
現在実施していないが、過去に実施していた	0	0.0%
実施していない	1	50.0%
合計	2	100.0%

問9 日本語教育に関して他の団体との連携や交流、協力

	回答数	構成比
可能	2	100.0%
内容によっては可能	0	0.0%
あまり連携や交流、協力については考えていない	0	0.0%
不可	0	0.0%
合計	2	100.0%

問10 どのような協力ができるか（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教育プログラムの作成	2	100.0%
日本語教育教材の作成	2	100.0%
有資格日本語教師の派遣	2	100.0%
日本語学習支援者（ボランティア）のための日本語指導に関する講座の開催	2	100.0%
日本語教室の開催	2	100.0%
その他	1	50.0%
有効回答数	2	100.0%

D 日本語学校

問11 地域の日本語教育における日本語学校の役割（複数回答）

	回答数	構成比
外国人が確実に日本語能力を身に付けることができる場	2	100.0%
外国人が日常生活に必要な日本語を身に付ける場	2	100.0%
外国人と地域社会との接点となる場	2	100.0%
外国人の情報交換の場	2	100.0%
外国人が日本の文化を理解する場	2	100.0%
実践的な日本語を指導できる日本語教師を育成	2	100.0%
地域の日本語教育における役割を担う必要はない	0	0.0%
その他	1	50.0%
有効回答数	2	100.0%

問12 事業内容が分かるウェブサイト

	回答数	構成比
ある	2	100.0%
ない	0	0.0%
合計	2	100.0%

E 事業所

問2 事業所の所在地

	回答数	構成比
大津市	19	13.4%
彦根市	16	11.3%
長浜市	17	12.0%
近江八幡市	6	4.2%
草津市	14	9.9%
守山市	7	4.9%
栗東市	10	7.0%
甲賀市	10	7.0%
野洲市	4	2.8%
湖南市	13	9.2%
高島市	5	3.5%
東近江市	8	5.6%
米原市	5	3.5%
日野町	4	2.8%
竜王町	0	0.0%
愛荘町	2	1.4%
豊郷町	1	0.7%
甲良町	0	0.0%
多賀町	0	0.0%
無回答	1	0.7%
合計	142	100.0%

問5 総従業員数

	回答数	構成比
1～19人	22	15.5%
20～49人	29	20.4%
50～99人	30	21.1%
100～299人	42	29.6%
300人以上	19	13.4%
合計	142	100.0%

問6 業種

	回答数	構成比
製造業	59	41.5%
サービス業	11	7.7%
卸・小売業	14	9.9%
建設業	13	9.2%
宿泊・飲食サービス	2	1.4%
医療・福祉	24	16.9%
その他	19	13.4%
合計	142	100.0%

問7 外国人従業員の有無

	回答数	構成比
いる	84	59.2%
現在はいるが、今後雇用予定、検討中	17	12.0%
いない	41	28.9%
合計	142	100.0%

E 事業所

問8 外国人従業員の人数

	回答数	構成比
0～5人	42	50.0%
6～10人	15	17.9%
11～30人	16	19.0%
31～50人	5	6.0%
51～100人	4	4.8%
100人以上	2	2.4%
合計	84	100.0%

問9 外国人従業員の雇用形態（複数回答）

	回答数	構成比
正社員	51	60.7%
契約社員	13	15.5%
パート・アルバイト	17	20.2%
派遣労働者・請負労働者	14	16.7%
技能実習生	36	42.9%
その他	7	8.3%
有効回答数	84	100.0%

問10 外国人従業員の国籍（3つ以内で複数回答）

	回答数	構成比
ブラジル	16	19.0%
ベトナム	51	60.7%
中国	28	33.3%
フィリピン	19	22.6%
ペルー	2	2.4%
インドネシア	7	8.3%
その他	23	27.4%
有効回答数	84	100.0%

問11 外国人従業員の在留資格（3つ以内で複数回答）

	回答数	構成比
身分に基づく在留資格	24	28.6%
技能実習	41	48.8%
特定技能	19	22.6%
技術・人文知識・国際業務	37	44.0%
特定活動	14	16.7%
資格外活動	1	1.2%
その他	9	10.7%
有効回答数	84	100.0%

問12 外国人従業員の採用時にチェックする日本語能力（複数回答）

	回答数	構成比
挨拶等の基本的な日本語能力	51	60.7%
日本人とコミュニケーションをとるための日常会話力	65	77.4%
仕事に必要な専門用語等の日本語能力	24	28.6%
敬語等のビジネスマナーに関する日本語能力	12	14.3%
日本語能力試験の認定レベル	29	34.5%
日本語能力は問わない	7	8.3%
その他	2	2.4%
有効回答数	84	100.0%

E 事業所

問13 日常会話レベルの日本語能力が不十分な外国人従業員の有無

	回答数	構成比
たくさんいる	8	9.5%
半数くらいいる	11	13.1%
少しいる	37	44.0%
いない	28	33.3%
合計	84	100.0%

問14 外国人従業員との日本語でのコミュニケーションで困ることがあるか

	回答数	構成比
よくある	9	10.7%
時々ある	37	44.0%
あまりない	20	23.8%
ほとんどない	18	21.4%
なんとも言えない	0	0.0%
合計	84	100.0%

問15 外国人従業員との日本語でのコミュニケーションで困ること（複数回答）

	回答数	構成比
仕事の内容や作業の指示等	39	84.8%
業務外での会話（雑談等）	16	34.8%
外国人従業員の家族とのコミュニケーション	0	0.0%
国籍の異なる外国人従業員同士のコミュニケーション	0	0.0%
緊急時（病気、災害等）	15	32.6%
その他	3	6.5%
有効回答数	46	100.0%

問16 外国人従業員との日本語でのコミュニケーションで困る理由（複数回答）

	回答数	構成比
外国人従業員自身の日本語能力不足	43	93.5%
日本人従業員等がわかりやすく話そうとしていないため	15	32.6%
日本人従業員等の方言等の理解が困難なため	4	8.7%
その他	5	10.9%
有効回答数	46	100.0%

問17 外国人従業員とのコミュニケーションの工夫（複数回答）

	回答数	構成比
外国人従業員の日本語学習を奨励	43	51.2%
やさしい日本語を活用	36	42.9%
翻訳アプリ・ソフトを活用	34	40.5%
通訳・翻訳担当を配置	12	14.3%
日本人従業員の外国語・異文化理解の学習を奨励	7	8.3%
外国人リーダーを介したやりとり	13	15.5%
多言語併記等を実施	9	10.7%
その他	13	15.5%
有効回答数	84	100.0%

E 事業所

問18 外国人従業員の日本語学習の支援

	回答数	構成比
している	38	45.2%
していない	45	53.6%
無回答	1	1.2%
合計	84	100.0%

問19 事業所で実施している日本語学習支援（複数回答）

	回答数	構成比
貴事業所で日本語教室や日本語の研修等を実施している	27	71.1%
近隣の日本語学校や公民館等で行う地域の日本語教室を紹介している	9	23.7%
日本語学校や地域の日本語教室に通う費用を負担している	2	5.3%
日本語学校や日本語教室への送迎をしている	0	0.0%
日本語学校や地域の日本語教室に通いやすいように残業をさせないなどの勤務時間を考慮している	0	0.0%
日本語学校や地域の日本語教室に勤務時間内に通えるよう考慮している	1	2.6%
外部試験の結果によって奨励金を出している	10	26.3%
外部試験の検定補助をしている	11	28.9%
その他	6	15.8%
有効回答数	38	100.0%

問20 事業所での日本語教室等の実施方法

	回答数	構成比
事業所内で対応（社員が日本語を教えている）	14	51.9%
外部に委託し、事業所内の会議室等で実施	6	22.2%
外部に委託し、事業所外で実施	1	3.7%
その他	5	18.5%
無回答	1	3.7%
合計	27	100.0%

問21 日本語教室等の1か月あたりの実施回数

	回答数	構成比
1	6	22.2%
2	4	14.8%
3	3	11.1%
4	5	18.5%
5	1	3.7%
15	1	3.7%
32	1	3.7%
無回答	6	22.2%
合計	27	100.0%

E 事業所

問23 日本語教室等の1回あたりの参加人数

	回答数	構成比
1	6	22.2%
2	6	22.2%
3	2	7.4%
4	2	7.4%
5	2	7.4%
6	1	3.7%
10	1	3.7%
15	1	3.7%
無回答	6	22.2%
合計	27	100.0%

問24 日本語教室等の学習内容（複数回答）

	回答数	構成比
生活に必要な日本語	21	77.8%
仕事に必要な日本語	17	63.0%
学校での勉強に必要な日本語	1	3.7%
日本人との交流	4	14.8%
日本文化を学ぶ	3	11.1%
日本語能力試験対策	10	37.0%
その他	2	7.4%
合計	27	100.0%

問26 日本語教育に関する他の団体との連携・交流

	回答数	構成比
連携・交流している	8	21.1%
連携していない	29	76.3%
無回答	1	2.6%
合計	38	100.0%

問29 日本語学習支援を行っていない理由（複数回答）

	回答数	構成比
直接雇用の関係ではないから	3	6.7%
事前に日本語研修を受けてきているから	6	13.3%
社内でのコミュニケーションに日本語を必要としないから	1	2.2%
日本語でのコミュニケーションに不自由がないから	17	37.8%
事業所内に通訳がいるから	7	15.6%
外国人従業員が自身で行うべきだと考えているから	2	4.4%
諸手当等で奨励していると考えているから	1	2.2%
日本人外国人問わず研修費用が限られるから	1	2.2%
日本語研修に関するノウハウがないから	5	11.1%
希望者がいない	4	8.9%
その他	3	6.7%
有効回答数	45	100.0%

E 事業所

問30 望ましい学習機会の形態（複数回答）

	回答数	構成比
事業所内に講師を招いての日本語教室の開催	21	25.0%
事業所外（社員寮等）に講師を招いての日本語教室の開催	9	10.7%
大学や日本語学校等が開催する日本語コースへの参加促進	8	9.5%
地域のボランティア日本語教室等への参加促進	31	36.9%
専用ウェブサイトやアプリ等、eラーニングの活用	45	53.6%
通信講座等、自宅学習教材の活用	21	25.0%
その他	6	7.1%
有効回答数	84	100.0%

問31 日本語教育の充実に事業所として協力できること（複数回答）

	回答数	構成比
日本語教師の謝礼などの費用負担	12	14.3%
外国人従業員が日本語を学ぶための授業料の負担	18	21.4%
日本語のテキスト代の負担	24	28.6%
日本人従業員による日本語学習支援	24	28.6%
会場提供	29	34.5%
勤務時間内に日本語学習のための時間を設ける	21	25.0%
できることはない	7	8.3%
その他	6	7.1%
有効回答数	84	100.0%

問32 日本語教育の費用として負担できる金額

	回答数	構成比
0	5	6.0%
1000	6	7.1%
2000	2	2.4%
3000	4	4.8%
5000	4	4.8%
6000	1	1.2%
10000	7	8.3%
20000	2	2.4%
30000	1	1.2%
無回答	52	61.9%
合計	84	100.0%

問33 外国人が働く事業所が日本語教育に対して果たすべき役割（複数回答）

	回答数	構成比
事業所内の日本語教育等の実施	27	32.1%
事業所で働く外国人への日本語学習の奨励	45	53.6%
事業所で働く外国人への日本語学習に関する情報提供	33	39.3%
日本語学校・地域の日本語教室等への仲介、紹介	15	17.9%
地域の日本語教室や外国人を支援する団体等への支援（寄附など）	7	8.3%
その他	3	3.6%
有効回答数	84	100.0%



E 事業所

問34 「日本語教育推進法」の認知度

	回答数	構成比
知っている	30	35.7%
知らなかった	54	64.3%
合計	84	100.0%

問35 行政に期待すること（複数回答）

	回答数	構成比
事業所で実施する日本語教室等に対する助成金	50	59.5%
日本語講座・教室の設置または日本語研修・セミナーの実施	39	46.4%
外国人を対象とする各種マナーや文化理解のための研修等	49	58.3%
企業内日本語教室、日本語研修開催のためのノウハウの提供	28	33.3%
その他	2	2.4%
有効回答数	84	100.0%

F 外国人県民等

問1 居住地

	回答数	構成比
大津市	10	8.4%
草津市、守山市、栗東市、野洲市	16	13.4%
甲賀市、湖南市	21	17.6%
東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町	16	13.4%
彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	28	23.5%
米原市、長浜市	22	18.5%
高島市	5	4.2%
滋賀県以外	1	0.8%
合計	119	100.0%

問2 性別

	回答数	構成比
男	40	33.6%
女	78	65.5%
回答しない	1	0.8%
合計	119	100.0%

問3 年齢

	回答数	構成比
～19歳	3	2.5%
20～29歳	31	26.1%
30～39歳	41	34.5%
40～49歳	29	24.4%
50～59歳	14	11.8%
60～69歳	1	0.8%
70歳～	0	0.0%
合計	119	100.0%

問4 出身

	回答数	構成比
ブラジル	28	23.5%
ベトナム	21	17.6%
中国	46	38.7%
韓国・朝鮮	0	0.0%
フィリピン	6	5.0%
ペルー	6	5.0%
インドネシア	5	4.2%
米国	3	2.5%
ネパール	0	0.0%
その他	4	3.4%
合計	119	100.0%

F 外国人県民等

問5 在留資格

	回答数	構成比
永住者	40	33.6%
技能実習	20	16.8%
定住者	7	5.9%
特別永住者	0	0.0%
技術・人文知識・国際業務	18	15.1%
日本人の配偶者等	11	9.2%
留学	6	5.0%
家族滞在	8	6.7%
特定活動	1	0.8%
永住者の配偶者等	2	1.7%
特定技能	1	0.8%
技能	2	1.7%
その他	3	2.5%
合計	119	100.0%

問6 在住期間

	回答数	構成比
6か月未満	2	1.7%
6か月以上～12か月未満	10	8.4%
1年以上～3年未満	29	24.4%
3年以上～5年未満	18	15.1%
5年以上～10年未満	12	10.1%
10年以上～15年未満	15	12.6%
15年以上	33	27.7%
合計	119	100.0%

問7 今後の予定在住期間

	回答数	構成比
6か月未満	1	0.8%
6か月以上～12か月未満	3	2.5%
1年以上～3年未満	14	11.8%
3年以上～5年未満	8	6.7%
5年以上	13	10.9%
住み続ける	61	51.3%
まだ決めていない	19	16.0%
合計	119	100.0%

問8 仕事をしているか

	回答数	構成比
している	99	83.2%
していない(今、探している)	12	10.1%
していない(探していない)	8	6.7%
合計	119	100.0%

問9 日本語を学んだ経験

	回答数	構成比
ある	105	88.2%
ない	14	11.8%
合計	119	100.0%

F 外国人県民等

問10 現在日本語を学んでいるか

	回答数	構成比
学んでいる	56	53.3%
学んでいない	49	46.7%
合計	105	100.0%

問11 日本語学習の方法（複数回答）

	回答数	構成比
独学で（教科書やテレビ等）	28	50.0%
独学で（インターネットやアプリ等）	28	50.0%
通信教育で	4	7.1%
無料の日本語教室で	16	28.6%
有料の日本語教室で	8	14.3%
家族から学んでいる	1	1.8%
職場で学んでいる	8	14.3%
友達（日本人）から学んでいる	7	12.5%
友達（日本人以外）から学んでいる	2	3.6%
周りの会話を聞いて覚えている	16	28.6%
その他	1	1.8%
有効回答数	56	100.0%

問12 日本語を学ぶ目的（複数回答）

	回答数	構成比
日本で生活していくために必要だから	50	89.3%
日本人との付き合いを広げるため	29	51.8%
仕事で必要だから	38	67.9%
より良い条件の仕事を探すため	21	37.5%
進学や勉強のため	22	39.3%
その他	0	0.0%
有効回答数	56	100.0%

問13 現在日本語を学んでいない理由（複数回答）

	回答数	構成比
もう十分に日本語ができるから	14	22.2%
日本語を使う必要がないから（日本語以外の言語で十分生活ができるから）	0	0.0%
育児のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから	11	17.5%
仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから	28	44.4%
日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから	8	12.7%
日本語教室の情報がないから	14	22.2%
日本語教室の時間が合わないから	12	19.0%
日本語教室が遠くて通うことができないから	4	6.3%
日本語教室の教え方や内容、レベルが合わないから	2	3.2%
どうやって勉強したらいいかわからないから	11	17.5%
学ぶ意欲が湧かないから	4	6.3%
有効回答数	63	100.0%

F 外国人県民等

問14 日本語学習の希望

	回答数	構成比
日本語を学びたい	55	87.3%
日本語を学びたいとは思わない	8	12.7%
合計	63	100.0%

問15 どのような環境があれば日本語を学びたいか（複数回答）

	回答数	構成比
時間的な余裕があれば学びたい	30	54.5%
金銭的な余裕があれば学びたい	9	16.4%
無料の日本語教室があれば学びたい	27	49.1%
日本語教室と時間が合えば学びたい	27	49.1%
日本語教室が自宅や職場の近くにあれば学びたい	23	41.8%
自分の学びたいことと、日本語教室の教え方や内容、レベルが合えば学びたい	15	27.3%
良い教科書があれば学びたい	13	23.6%
日本語学習用のテレビ番組があれば学びたい	6	10.9%
日本語学習用のインターネットのページやアプリのプログラムがあれば学びたい	11	20.0%
日本語学習用の通信教育のプログラムがあれば学びたい	17	30.9%
有効回答数	55	100.0%

問16 日本語を学びたい場所（複数回答）

	回答数	構成比
自分の住んでいる地域にある日本語教室	66	59.5%
職場での研修として	20	18.0%
日本語学校	23	20.7%
大学	15	13.5%
その他	0	0.0%
有効回答数	111	100.0%

問17 日本語を学びたい時間（複数回答）

	回答数	構成比
平日昼間	24	21.6%
平日夜間	26	23.4%
土曜・日曜の昼間	37	33.3%
土日の夜間	40	36.0%
有効回答数	111	100.0%

問18 週に何回くらい日本語を学びたいか

	回答数	構成比
1～2日	54	48.6%
3日～4日	22	19.8%
5日以上	8	7.2%
毎週通うのは難しい	5	4.5%
無回答	22	19.8%
合計	111	100.0%

F 外国人県民等

問19 日本語を使う場面（複数回答）

	回答数	構成比
近所付き合いで	65	54.6%
電車やバスに乗るとき	45	37.8%
日常生活や買い物で	81	68.1%
役所の手続で	66	55.5%
郵便局・銀行の手続で	68	57.1%
仕事を探すとき	50	42.0%
仕事で	100	84.0%
病気になったとき	65	54.6%
学校の先生と話すとき	53	44.5%
その他	2	1.7%
有効回答数	119	100.0%

問20 日本語が不自由なために困ったこと（複数回答）

	回答数	構成比
近所付き合いで	25	21.0%
電車やバスに乗るとき	14	11.8%
日常生活や買い物で	28	23.5%
役所の手続で	47	39.5%
郵便局・銀行での手続で	36	30.3%
仕事を探すとき	37	31.1%
仕事で	63	52.9%
病気になったとき	42	35.3%
学校の先生と話すとき	24	20.2%
その他	16	13.4%
困ったことはない	3	2.5%
有効回答数	119	100.0%

問21 日本語能力

問21-1 聞く

	回答数	構成比
テレビのニュース、ドラマを聞いて、理解できる	30	25.2%
相手の言うことを聞いて、大体理解できる	35	29.4%
相手がゆっくり話せば聞いて、理解できる	40	33.6%
単語だけ聞き取れる	8	6.7%
ほとんど聞き取れない	6	5.0%
合計	119	100.0%

問21-2 話す

	回答数	構成比
自分の言いたいことが問題なく話せる	20	16.8%
自分の言いたいことが大体話せる	37	31.1%
簡単な日常会話ができる	43	36.1%
自己紹介、決まった挨拶、単語なら言うことができる	13	10.9%
ほとんど話せない	6	5.0%
合計	119	100.0%

F 外国人県民等

問21-3 読む

	回答数	構成比
役所や学校、職場からの手紙やお知らせを読んで、理解できる	29	24.4%
役所や学校、職場からの手紙やお知らせを読んで、少し理解できる	28	23.5%
新聞の雑誌の広告やチラシ、駅の時刻表や案内板を見て、欲しい情報が取れる	23	19.3%
絵の付いた簡単な指示（ごみの捨て方、料理の作り方）が分かる	26	21.8%
ほとんど読めない	13	10.9%
合計	119	100.0%

問21-4 書く

	回答数	構成比
仕事の報告書や学校の先生に子供の状況を伝える連絡、料理の作り方など、状況や方法を説明する文章を書くことができる	19	16.0%
日常生活や自分のふるさと、自分の経験について紹介する文章を書くことができる	17	14.3%
職場の同僚や学校の先生、家族に要件を伝える簡単なメモなどを書くことができる	44	37.0%
名前や国名、住所などが書ける	25	21.0%
ほとんど書けない	14	11.8%
合計	119	100.0%

問22 病気になった際に病院での日本語コミュニケーション

問22-1 聞く

	回答数	構成比
医師の説明が聞き取れる	31	26.1%
医師の説明が大体聞き取れる	33	27.7%
医師の説明が少し聞き取れる（単語が聞き取れる）	41	34.5%
ほとんど聞き取れない	14	11.8%
合計	119	100.0%

問22-2 話す

	回答数	構成比
症状について詳しく話せる	23	19.3%
症状について大体話せる	44	37.0%
症状について少し話せる（単語が言える）	43	36.1%
ほとんど話せない	9	7.6%
合計	119	100.0%

問22-3 読む

	回答数	構成比
問診票が読める	33	27.7%
問診票が大体読める	28	23.5%
問診票が少し読める	32	26.9%
ほとんど読めない	26	21.8%
合計	119	100.0%

F 外国人県民等

問22-4 書く

	回答数	構成比
問診票が書ける	42	35.3%
問診票が大体書ける	28	23.5%
問診票が少し書ける（住所と名前などが書ける）	32	26.9%
ほとんど書けない	17	14.3%
合計	119	100.0%

問23 職場での日本語コミュニケーション

問23-1 聞く

	回答数	構成比
指示が聞き取れる	46	38.7%
指示が大体聞き取れる	40	33.6%
指示が少し聞き取れる（単語が聞き取れる）	23	19.3%
ほとんど聞き取れない	10	8.4%
合計	119	100.0%

問23-2 話す

	回答数	構成比
仕事の進捗状況について報告ができる	38	31.9%
仕事の進捗状況について大体報告ができる	38	31.9%
仕事の進捗状況について少し報告ができる（単語で言える）	31	26.1%
ほとんど話せない	12	10.1%
合計	119	100.0%

問23-3 読む

	回答数	構成比
作業指示書が読める	35	29.4%
作業指示書が大体読める	35	29.4%
作業指示書が少し読める（単語が読める）	31	26.1%
ほとんど読めない	18	15.1%
合計	119	100.0%

問23-4 書く

	回答数	構成比
仕事の報告書が書ける	19	16.0%
仕事の報告書が大体書ける	35	29.4%
仕事の報告書が少し書ける（単語で書ける）	37	31.1%
ほとんど書けない	28	23.5%
合計	119	100.0%



F 外国人県民等

問24 役所の手続きにおける日本語コミュニケーション

問24-1 聞く

	回答数	構成比
手続きの内容について聞き取れる	28	23.5%
手続きの内容について大体聞き取れる	31	26.1%
手続きの内容について少し聞き取れる	40	33.6%
ほとんど聞き取れない	20	16.8%
合計	119	100.0%

問24-2 話す

	回答数	構成比
役所で要件を説明することができる	32	26.9%
役所で要件を大体説明することができる	31	26.1%
役所で要件を少し説明することができる (単語で言える)	41	34.5%
ほとんど話せない	15	12.6%
合計	119	100.0%

問24-3 読む

	回答数	構成比
役所からの手紙が読める	28	23.5%
役所からの手紙が大体読める	33	27.7%
役所からの手紙が少し読める(単語が分かる)	37	31.1%
ほとんど読めない	21	17.6%
合計	119	100.0%

問24-4 書く

	回答数	構成比
住民票などの申請に必要な書類が漢字交じりで書ける	45	37.8%
住民票などの申請に必要な書類が仮名で書ける	26	21.8%
住民票などの申請に必要な書類が名前と住所が仮名で書ける	33	27.7%
ほとんど書けない	15	12.6%
合計	119	100.0%

調査票の言語

	回答数	構成比
日本語	18	15.1%
ポルトガル語	28	23.5%
スペイン語	6	5.0%
英語	9	7.6%
タガログ語	2	1.7%
ベトナム語	17	14.3%
中国語(簡体字)	36	30.3%
インドネシア語	3	2.5%
合計	119	100.0%